

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,447	△9.6	△154	—	△164	—	△193	—
2022年3月期第3四半期	1,602	△5.0	△506	—	△556	—	△559	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △193百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △559百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△4.24	—
2022年3月期第3四半期	△15.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,265	1,017	78.6	20.29
2022年3月期	1,271	469	36.0	12.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 994百万円 2022年3月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,157	2.0	△192	—	△209	—	△214	—	△4.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	49,014,600株	2022年3月期	36,944,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	45,747,118株	2022年3月期3Q	35,153,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果等により個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、世界規模のインフレや資源不足及び円安の影響を受けた物価高騰などにより、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、「新中期経営計画」に基づき、競争優位性のあるプロダクトの開発、事業と人材を創造する会社に生まれ変わり安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指し事業を進めてまいりました。

資金調達と経費削減により資金を創出し、競争優位性のある新商品を開発して新たな市場に投入することで、成長を図っており、今後の成長分野に位置付けているサステナブル・再生医療関連事業につきましては事業化に遅れが出ているものの、当第3四半期連結累計期間は、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失ともに前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は1,447,223千円（前年同四半期比154,786千円減）、営業損失は154,830千円（前年同四半期は506,747千円の営業損失）、経常損失は164,980千円（前年同四半期は556,767千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は193,782千円（前年同四半期は559,316千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは従来、「通信販売事業」の単一セグメントとしておりましたが、「その他事業」の重要性が増したため、報告セグメントを前連結会計年度末より「通信販売事業」及び「その他事業」に変更しております。そのため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サステナブル・再生医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(コスメ・ビューティ&ウエルネス事業)

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、新商品を開発して新たな市場に投入することにより売上高の増加を見込んでおりました。しかしながら新商品の販売に遅れが生じ、物価上昇に伴い個人消費に鈍化の傾向がみられることなどから、化粧品の需要回復が想定以上に鈍いものの、販売チャネルの拡大及び広告投資を抑えたことにより、営業損失は、大幅に改善され、売上高1,446,643千円（前年同四半期比155,366千円減）、営業損失27,432千円（前年同四半期は408,308千円の損失）となりました。

(サステナブル・再生医療関連事業)

サステナブル・再生医療関連事業につきましては、今後の主な成長分野に位置付け積極的に新たな研究等を行っており、複数の顧客から引き合いはありますが、これらの事業への取り組みは顧客企業にとっても新たな事業となるため検討に時間を要し、事業化に遅れがでているため、売上高579千円（前年同四半期比579千円増）、営業損失52,440千円（前年同四半期は63,475千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,200,397千円となり、前連結会計年度末に比べ32,346千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が161,961千円減少したものの、前払金が145,543千円、商品及び製品が73,717千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は65,038千円となり、前連結会計年度末に比べ38,762千円減少いたしました。

この結果、総資産は1,265,435千円となり、前連結会計年度末に比べ6,415千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は248,114千円となり、前連結会計年度末に比べ554,050千円減少いたしました。これは主に、短期借入金500,000千円、未払金が38,648千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は248,114千円となり、前連結会計年度末に比べ554,050千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,017,321千円となり、前連結会計年度末に比べ547,634千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失193,782千円を計上した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ364,980千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率78.6%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,477	183,516
受取手形及び売掛金	142,250	165,570
商品及び製品	517,047	590,764
原材料及び貯蔵品	67,629	57,741
未収入金	41,228	1,034
前払金	11,947	157,490
その他	70,840	46,409
貸倒引当金	△28,370	△2,129
流動資産合計	1,168,050	1,200,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,291	31,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,121	△31,541
建物及び構築物(純額)	10,169	217
機械及び装置	35,950	37,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,391	△37,430
機械及び装置(純額)	20,558	0
工具、器具及び備品	143,650	148,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139,127	△143,397
工具、器具及び備品(純額)	4,523	5,096
有形固定資産合計	35,251	5,314
無形固定資産		
のれん	37,568	29,518
ソフトウェア	42	18
その他	906	464
無形固定資産合計	38,517	30,001
投資その他の資産		
長期末収入金	348,720	357,873
敷金及び保証金	29,360	29,250
その他	672	472
貸倒引当金	△348,720	△357,873
投資その他の資産合計	30,032	29,722
固定資産合計	103,801	65,038
資産合計	1,271,851	1,265,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,873	78,686
短期借入金	500,000	—
未払金	150,470	111,822
未払法人税等	2,786	1,297
賞与引当金	13,781	7,501
その他	43,252	48,806
流動負債合計	802,165	248,114
負債合計	802,165	248,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,133	964,114
資本剰余金	1,458,643	1,823,624
利益剰余金	△1,599,419	△1,793,202
株主資本合計	458,357	994,536
新株予約権	11,329	22,785
純資産合計	469,686	1,017,321
負債純資産合計	1,271,851	1,265,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,602,010	1,447,223
売上原価	751,719	725,252
売上総利益	850,290	721,970
販売費及び一般管理費	1,357,038	876,801
営業損失(△)	△506,747	△154,830
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	—	92
その他	643	906
営業外収益合計	644	1,001
営業外費用		
支払利息	—	1,027
為替差損	24	—
株式交付費	50,508	10,034
その他	131	88
営業外費用合計	50,664	11,151
経常損失(△)	△556,767	△164,980
特別損失		
減損損失	—	27,505
特別損失合計	—	27,505
税金等調整前四半期純損失(△)	△556,767	△192,486
法人税、住民税及び事業税	2,548	1,296
法人税等合計	2,548	1,296
四半期純損失(△)	△559,316	△193,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△559,316	△193,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△559,316	△193,782
四半期包括利益	△559,316	△193,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△559,316	△193,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が266,740千円、資本剰余金が266,740千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が599,133千円、資本剰余金が1,458,643千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金が364,980千円、資本剰余金が364,980千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が964,114千円、資本剰余金が1,823,624千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ビューティ &ウエルネス事業	サスティナブル・ 再生医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,602,010	—	1,602,010	—	1,602,010
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,602,010	—	1,602,010	—	1,602,010
セグメント損失(△)	△408,308	△63,475	△471,784	△34,963	△506,747

(注)1.セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ビューティ &ウエルネス事業	サスティナブル・ 再生医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,446,643	579	1,447,223	—	1,447,223
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	1,446,643	779	1,447,423	△200	1,447,223
セグメント損失(△)	△27,432	△52,440	△79,873	△74,957	△154,830

(注)1.セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「サスティナブル・再生医療関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、27,505千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、「通信販売事業」を単一の報告セグメントとしており、「その他事業」については重要性が乏しいため記載を省略しておりましたが、「その他事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントを前連結会計年度末より「通信販売事業」及び「その他事業」に変更しております。

このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画の策定に伴い、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サスティナブル・再生医療関連事業」にそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2022年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社RMD C（以下、「RMD C社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、RMD C社においては、2022年12月20日開催の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、2023年1月31日付で本株式交換を実施し、RMD C社を完全子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社RMD C

事業の内容：ヒト由来化粧品原料（幹細胞培養液）の製造販売、ヒト由来幹細胞上清液の製造受託、幹細胞培養液配合の化粧品販売代理店

(2) 株式交換を行った理由

RMD C社を完全子会社することで、当社グループの持続的な成長、収益基盤の強化並びに事業拡大に大きく貢献することが期待できるためであります。

(3) 企業結合日

2023年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、RMD C社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権

100%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）における「取得」に該当します。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(企業結合日に交付した当社の普通株式の時価)	96,610 千円
取得原価		96,610

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う合意をしており、現時点では確定しておりません。

(2) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	RMD C社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1,883.24
株式交換により交付した株式数	1,694,916株	

(3) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びRMD C社から独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、RMD C社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通し等の要因を総合的に勘案し当社及びRMD C社の間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

3. その他

(継続企業の前提に関する事象)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失681,607千円、親会社株主に帰属する当期純損失745,991千円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字835,560千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失154,830千円、親会社株主に帰属する四半期純損失193,782千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

① 利益至上主義の経営

当社グループでは、競争優位性のあるプロダクトの開発、独自性継続性のある事業、そしてそれを担う人材の創造を強みとした事業展開により安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指してまいります。また、M&Aによる投資機会があった場合には、既存事業の収益性向上を考慮し、投資を行います。また、投資機会が当社グループの非関連事業の場合においても、相当の収益性が見込まれる場合には投資を行ってまいります。

② 販売チャネルの開拓とチャネル別の顧客ニーズを考慮した新商品開発

当社グループでは、美と健康を事業領域として定め、化粧品販売において新たな販売チャネルを開拓してまいります。また、販売チャネル別の新商品開発を行い、エステティックサロン及び美容サロンへの販売やECサイト及び定期便によるダイレクトマーケティングでの販売による安定的収益基盤を構築してまいります。新商品の開発を更に進め、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズにあった商品を市場に投入してまいります。

③ ビューティ&ウエルネス商品の拡充

当社グループでは、テレビショッピングにおいて需要が見込まれるビューティ家電、ウエルネス家電、フィットネス器具、健康雑貨の商品開発を独自マーケティングにより行い競争優位性のある商品を拡充してまいります。

④ 微細藻類由来の希少原料の開発、販売及びサステナブル事業への投資

当社グループは、美と健康に関わる微細藻類由来の希少原料である「フコキサンチン」の開発と販売を行っております。微細藻類培養時の光合成によりCO₂(二酸化炭素)と水から酸素を発生させることに着目し、微細藻類によるCO₂削減を目的とした培養設備の投資を行い、CO₂削減のバイオリクターとして企業に提供し、世界的な課題となっているカーボンニュートラルを目指し、サステナブルな社会に貢献してまいります。

⑤ ヒト由来化粧品原料の販売及び再生医療関連事業への投資

当社グループは、再生医療関連事業の更なる拡大を目指し、当該事業でのヒト由来化粧品原料の販売を促進するため、2023年1月に株式会社RMD Cを完全子会社化しました。今後、ヒト由来化粧品原料を、化粧品メーカー及び原料メーカー等に販売してまいります。また、機能性が高く、高額な原料として化粧品業界で認知、取引されているヒト由来化粧品原料の製品開発を行うにあたり細胞培養設備及び自動細胞培養ロボットへの投資を促進してまいります。なお、自動細胞培養ロボットについては、2023年度中の完成を目指し、開発を進めております。

⑥ 経費削減

広告及び販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、販売費の削減や、収益に悪影響を与えるその他の経費の見直しを行い、またグループシナジーによりクロスチャネル効果を実現し、売上高に対する販売管理費率50%を目指してまいります。

⑦ 財務基盤の強化

当社グループでは、従来からの経営課題の一つでもある財務基盤の強化のために、2022年4月に第三者割当増資による新株式及び第12回新株予約権を発行し、資金調達を実現いたしました。

今後も、手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立してまいります。

以上のような対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。